

# 2018

アニュアルレポート

## Annual Report

For the Fiscal Year Ended March 31, 2018

## 基本理念

人間尊重

顧客第一

## 社是

わたしたちは、世界的視野に立ち、  
お客様の満足のために、  
卓越した技術と特長ある製品を供給する。

## 行動指針

- ・常に夢をもち若さを保つこと。
- ・感性を磨き技を鍛えること。
- ・安全で明るく調和のとれた環境を作ること。
- ・時間と独創性を重んじること。
- ・自らの目標に向かって粘り強く努力すること。

## ヤチヨグループが目指す目標

ヤチヨグループはヤチヨ企業理念の実践を通じて、  
「社会からその存在を認められ、期待される企業を目指す」

## 目次

|                          |    |                      |    |
|--------------------------|----|----------------------|----|
| ヤチヨ企業理念 .....            | 1  | 連結持分変動計算書 .....      | 24 |
| 連結財務ハイライト .....          | 2  | 連結キャッシュ・フロー計算書 ..... | 26 |
| 社長メッセージ .....            | 3  | 主な製品 .....           | 27 |
| ビジネスモデル .....            | 5  | グローバルネットワーク .....    | 28 |
| コーポレート・ガバナンス .....       | 11 | 沿革 .....             | 29 |
| 役員体制（2018年6月30日現在） ..... | 12 | 株式状況 / 大株主の状況 .....  | 30 |
| 連結財務概況 .....             | 14 | 会社概要（2018年6月30日現在） / |    |
| 連結財政状態計算書 .....          | 21 | CSR への取り組み .....     | 31 |
| 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ..... | 23 |                      |    |

|                            | 2017年3月期         | 2018年3月期         |
|----------------------------|------------------|------------------|
| 売上収益（継続事業）（百万円）            | 138,979          | 165,562          |
| 税引前利益（継続事業）（百万円）           | 8,982            | 9,223            |
| 当期利益（全事業）（百万円）             | 6,884            | 7,555            |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益（全事業）（百万円） | 4,743            | 4,796            |
| 当期包括利益（全事業）（百万円）           | 6,788            | 6,849            |
| 親会社の所有者に帰属する持分（百万円）        | 55,475           | 59,008           |
| 資産合計（百万円）                  | 130,943          | 131,278          |
| 1株当たり親会社所有者帰属持分（円）         | 2,310.16         | 2,457.30         |
| 基本的1株当たり当期利益（円）            | 197.51           | 199.73           |
| 希薄化後1株当たり当期利益（円）           | -                | -                |
| 親会社所有者帰属持分比率（%）            | 42.4             | 44.9             |
| 親会社所有者帰属持分利益率（%）           | 8.9              | 8.4              |
| 株価収益率（倍）                   | 6.5              | 6.7              |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）      | 9,480            | 19,125           |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）      | △9,163           | △9,325           |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）      | 1,007            | △7,488           |
| 現金及び現金同等物の期末残高(百万円)        | 16,693           | 19,010           |
| 従業員数（外、平均臨時従業員数）（名）        | 7,064<br>[1,393] | 7,302<br>[1,530] |

- (注) 1. 第62期より国際会計基準（以下「IFRS」という）に基づいて連結財務諸表を作成しております。また、第61期のIFRSに基づいた経営指標もあわせて記載しております
2. 売上収益には、消費税等を含めておりません。
3. 百万円未満を四捨五入して記載しております。
4. 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
6. 2017年12月18日開催の取締役会において、完成車事業を本田技研工業株式会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結したことに伴い同事業を非継続事業に分類し、第64期を組換後の数値にて記載しております。なお、61、62期及び63期は非継続事業を含めた数値にて記載しております。

## ヤチヨ2020年Vision “真のワールドワイドプレイヤーになる” の実現に向けて



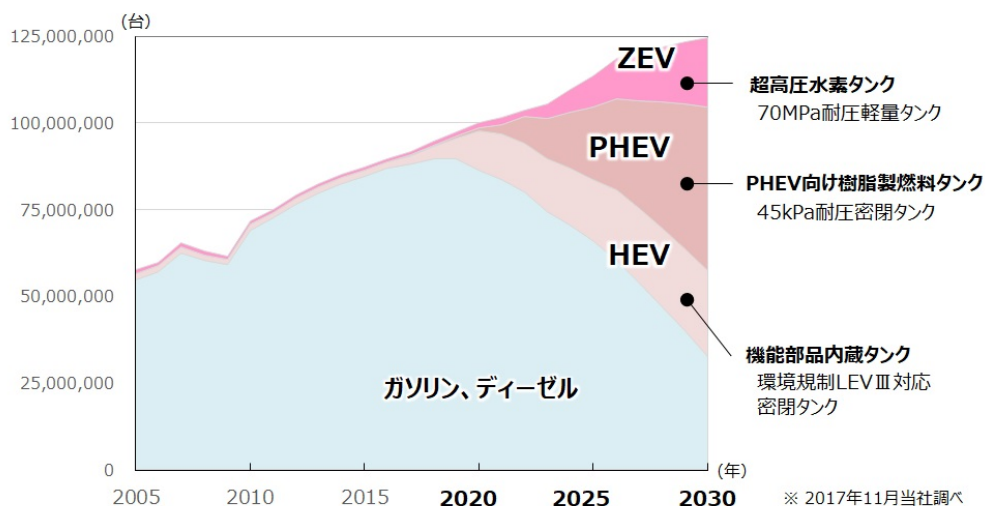
山口 次郎  
代表取締役社長

株主・投資家の皆さまには日頃より絶大なるご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。

2018年4月、当社は、軽自動車の組立を行う完成車事業をHondaへ譲渡し、グローバルに展開する自動車部品サプライヤーとして新たなスタートを切りました。部品事業に集中して、事業をより一層盤石化し、進化させて、成長と発展を遂げてまいります。

現在、自動車業界では、C.A.S.Eというキーワードが示すとおり、電動化や自動運転技術の実用化の急速な進展に加え、コネクテッド技術やシェアード技術にも注目が集まり、家電や通信などさまざまな業界からの参入が始まっております。そのような中、当社は、2018年度から2020年度までの3カ年の中期事業方針において、グローバルでトップの技術・製品の競争力を実現することを目指し、事業を推進しております。

パワートレイン別自動車販売台数



主力製品の一つである樹脂製燃料タンクについては、構成部品をあらかじめ内蔵して成形する新たな技術を用いた製品の量産が、北米仕様の Honda Odyssey 向けから始まりました。この技術は大気中への燃料の蒸散を抑制し、年々厳しくなる環境規制をクリアするためのものです。またこれからは、電動車の中でも特にプラグインハイブリッド車（PHEV）の需要が増えると想定されます。バッテリーの搭載などによりクルマの重量は増加する一方ですが、当社は、軽量かつ高い内圧に耐える高圧密閉タンクを独自技術で開発中であり、クルマの軽量化に寄与する製品で今後も競争力を確保してまいります。

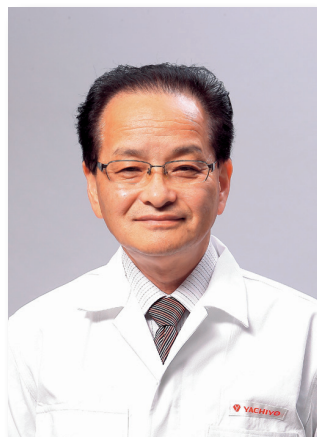
もう一つの主力製品であるサンルーフでは、年々パノラマタイプのニーズが高まり、北米および中国を中心に受注が増加傾向にあります。SUVやミニバンなどへの採用が増えており、今後もこの傾向は続くと考えられます。当社は、お客様のニーズに確実に応えていくとともに、さらに開放感あふれる魅力あるサンルーフの開発に着手しております。

また、新技術の領域では、陸上競技用車いすで培った炭素繊維強化プラスチック（CFRP）技術をベースに、クルマのボディー骨格や軽量カーボンルーフなど、クルマの軽量化に貢献する技術に取り組んでおります。

ヤチヨ2020年Visionの達成に向けた最後の中期となる18-20中期『収穫と進化の期』では、目的に定めている“グローバルでトップの技術・製品の競争力を実現する”ため、従業員が一丸となって取り組んでまいります。

株主・投資家の皆さまには、引き続き当社グループの活動に対するご理解とご支援を賜りたく、心よりお願い申し上げます。





藤本 朋宏  
代表取締役専務取締役  
生産本部長

## 部品事業への集中と自主自立に向けて

当社は、軽自動車の組立を行う完成車事業をHondaへ譲渡し、部品事業に経営資源をさらに集中して、ヤチヨ2020年Vision「真の世界ワイドプレイヤーになる」ことを目指して事業を推進しています。

4月からスタートした18-20中期は、これまで育んできた製品技術を確実に製品化して収穫するとともに、2020年以降の進化に向けた仕込みを進める『収穫と進化の期』と位置付けています。当社は、18-20中期の重点施策を着実に進め、自立した自動車部品サプライヤーとして進化を図っていきます。

### グローバルオペレーションのさらなる強化

当社は、自立したグローバルサプライヤーとして、グローバルオペレーションのさらなる強化を進めています。地域や拠点の特性や現状を見極め、各拠点における体質目標を設定し、それを達成するために日本と地域・拠点との役

### グローバルものづくりマザー機能



### ものづくりマザーとしての役割・意義

#### ものづくり進化の確立と実証

競争力ある製品・技術を  
開発・熟成

#### ものづくり体質の強化

トップレベルの  
生産体質・品質を確立

#### ものづくり力を支える体制構築

各領域で活躍できる  
人材を育成

割を明確にし、限られた経営資源を最大活用できる最適な事業運営体制の構築を進めます。これにより、グローバルオペレーションを確立して、新機種のスムーズな立ち上げや、適切な収益確保を進め、各拠点の体質を向上させて、ヤチヨ全体の盤石な事業運営を実現します。

## 自主自立に向けた取り組み

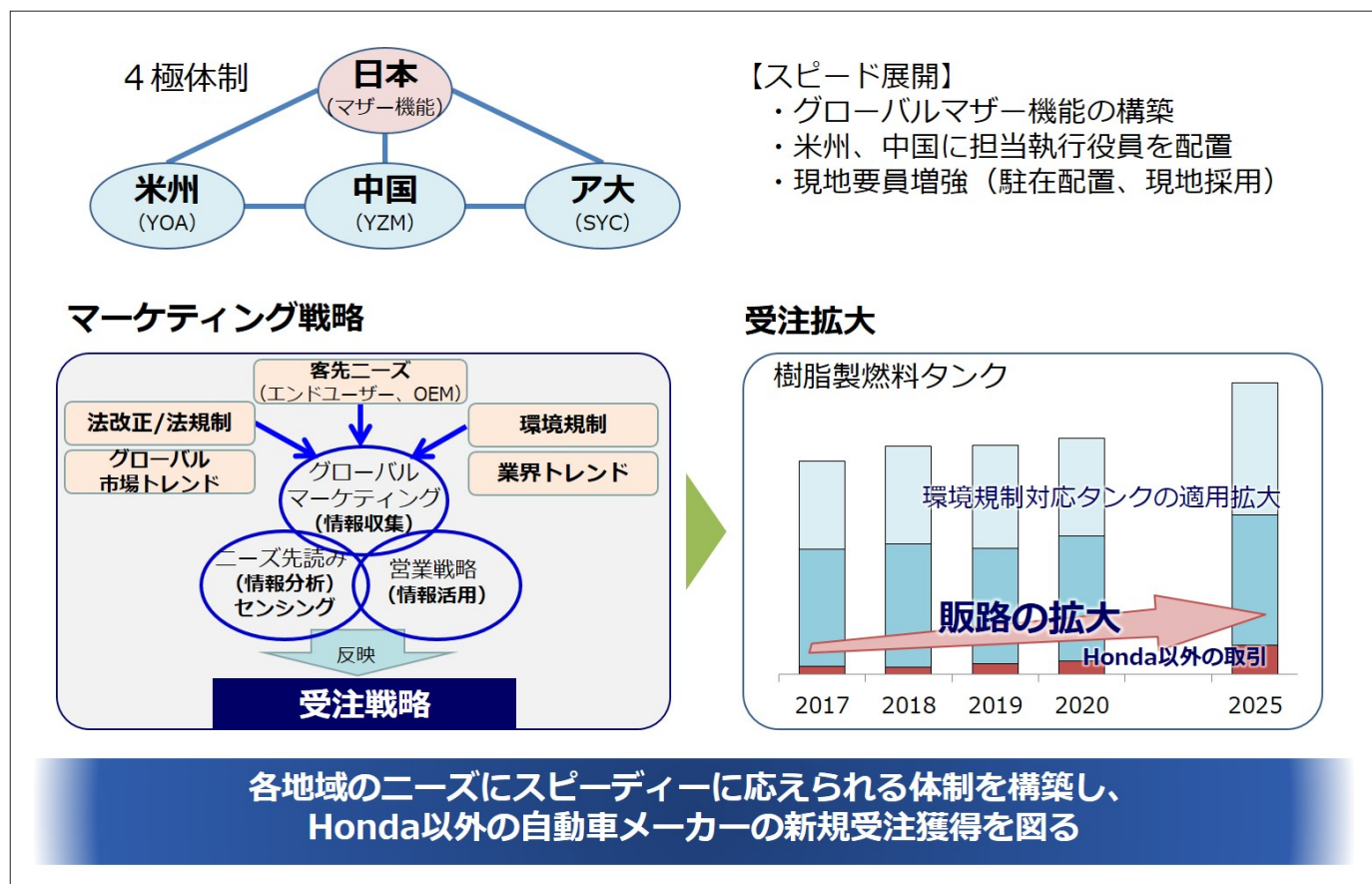
### ① 日本事業の最適化

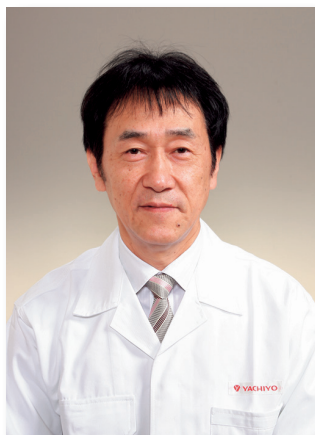
当社は、日本に本社機能をもつ企業であり、日本事業が健全である必要があります。2018年度からは、次の施策展開により、日本事業の盤石化へ向けた取り組みをさらに強力に進めていきます。

一つは、日本における事業効率や生産性を上げて収益性をさらに高めるとともに、グローバルヤチヨ全体の見本となるべく生産体質の再構築に取り組んでいきます。もう一つは、特に量産開発の領域で徹底した効率化を行って、削減した費用を将来技術や将来製品の開発に充てる、効率のいい開発体制を構築していきます。

### ② 販路の拡大

現在の当社の事業は、Hondaとの取り引きが高い比率を占めています。グローバルに展開する自動車部品サプライヤーとして自主自立していくためには、Honda以外の自動車メーカーとの取り引きを増やしていく必要があります。一方で、環境規制をはじめとした法規制や、市場トレンド、自動車メーカーのニーズなどは、地域や国によってさまざまです。お客様のニーズを見極めて、製品や技術の流用・長用・汎用化などを進めることも不可欠になってきます。当社は、各地域のお客様のニーズにスピーディーに応えられる体制を構築して、グローバルで販路拡大を進めていきます。





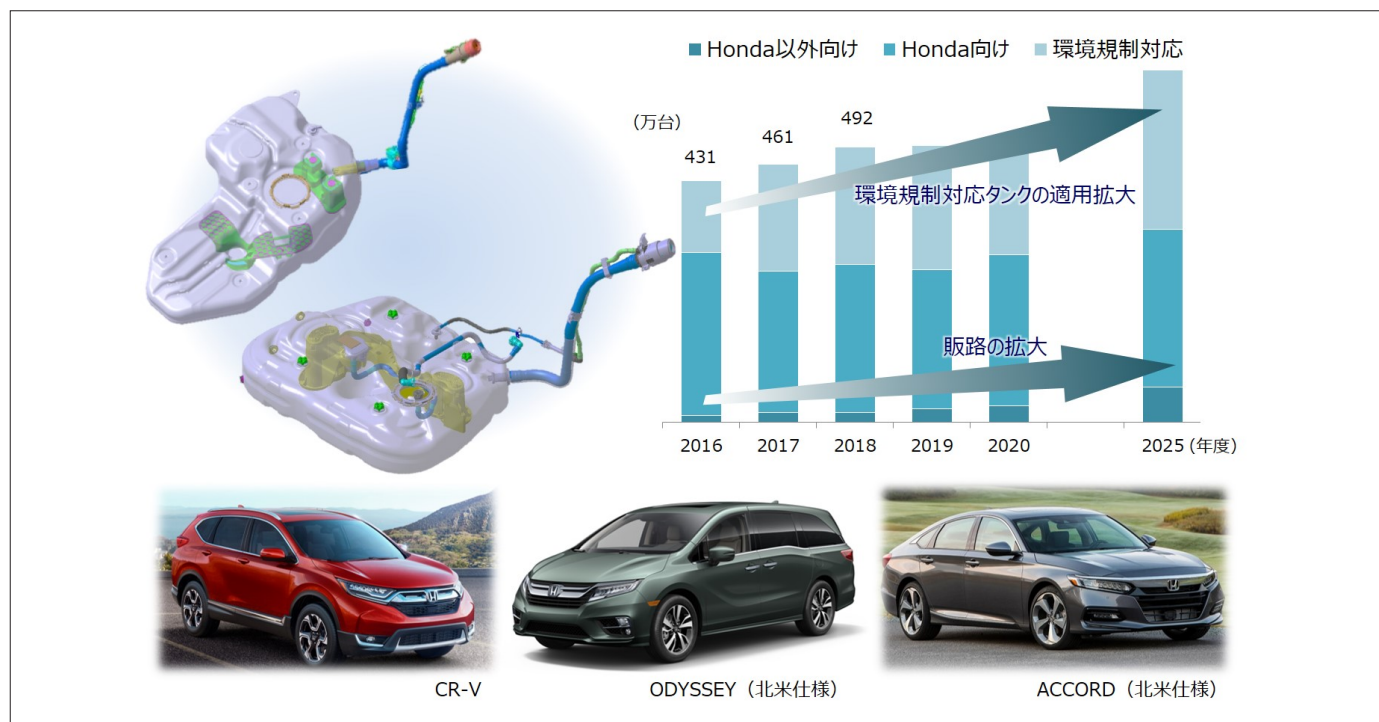
安田 哲  
常務取締役  
開発本部長

## 主力製品の進化の方向性

自動車業界は、電動化や自動運転技術の実用化が急速に進展するなど、100年に1度と言われるほどの大きな変革期を迎えています。当社は、これまで育んできた製品技術を確実に製品化して収穫するとともに、2020年以降の進化に向けた仕込みを進めており、ここでは主力製品の進化の方向性を中心にご説明します。

### 燃料タンクの技術進化

ハイブリッド車（HEV）、プラグインハイブリッド車（PHEV）、電気自動車（BEV）、燃料電池車（FCV）など、クルマの電動化が広がりを見せています。燃料タンクの側面で見ると、従来のガソリン車やHEVなどに対しては、厳しい環境規制に対応できる製品が必要とされるのはもちろんですが、今後、需要増が見込まれるPHEV向けの燃料タンクには、気化した燃料により上昇するタンク内の圧力に耐える技術が確実に要求されます。当社は、独自の新技术により、高耐圧ながらこれまでになく軽量を実現する樹脂製燃料タンクの開発を進めており、電動化戦略を掲げる自動車メーカーに積極的にアプローチしていきます。

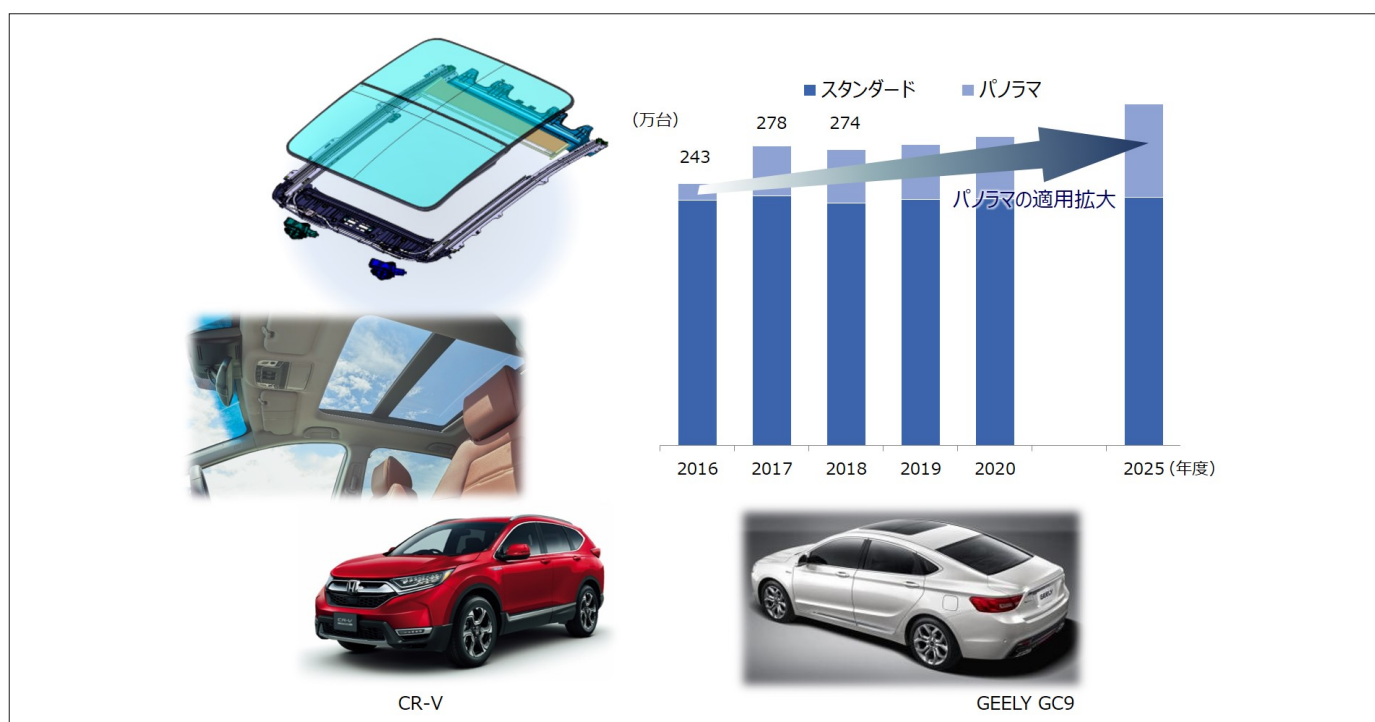


また、FCVに対しては、樹脂製燃料タンクや数多くの樹脂製品で培ってきた技術とノウハウを活かした、軽量なライナーの開発を進めており、安全、軽量、廉価なFCV用タンクの実現に向けて、引き続き技術を高めていきます。

## サンルーフの技術進化

サンルーフの製品ラインアップには、スタンダードなサンルーフに加え、ガラスエリアを拡大させたパノラマサンルーフがあります。スタンダードサンルーフについては機構面などが製品として完成の域に達し、市場も熟成してきましたが、パノラマサンルーフはSUVやミニバンへの適用が増えており、今後もこの傾向は続くことが予想されます。現在、当社では、高水準の意匠性を追求しながら、各自動車メーカーのニーズに合わせてバリエーションを増やすとともに、クルマのフレーム構造にも踏み込んだ、車体と一体感のあるサンルーフの開発を進めています。

電動化や自動運転技術の実用化が進むほど、クルマの室内空間に求められる価値は変化し、サンルーフに対するニーズはさらに高まると予想されます。当社は、バリエーションの充実を図るとともに、開発効率と生産効率を向上させて、さらに魅力ある製品にしていきます。



## エンドユーザーの皆さまへの新たな価値の提供

Hondaへ譲渡した完成車事業では、これまで多くの軽自動車を心を込めて生産し、お客様にお届けしてきました。Honda S660もその中の1台です。

現在、当社が開発を進めているS660用の炭素繊維強化プラスチック（CFRP）製ルーフは、純正ルーフ（幌タイプ）に対して約20%の軽量化を実現し、デザイン性においても非常に美しく仕上げています。これまで、開発品をさまざまなイベントで披露し、2018年4月1日に八千代工業四日市製作所株式会社（現ホンダオートボディー株式会社）で開催した当社として最後のオーナーズイベントでも、多くのオーナーさまから「すぐにでも商品化してほしい」というお声をいただいています。現在、市販化に向けた準備を進めています。

当社は、S660用のカスタマイズパーツを含め、エンドユーザーに対しても、喜んでいただける新たな価値を提供していくとともに、ヤチヨブランドをさらに高めていく取り組みを続けていきます。



当社CFRP製ルーフ（プロトタイプ）



市販化を望む多くの声が寄せられる



純正ルーフ（幌タイプ）



**S660向けヤチヨ製パーツの  
商品化を加速させる**



松原 美樹

取締役

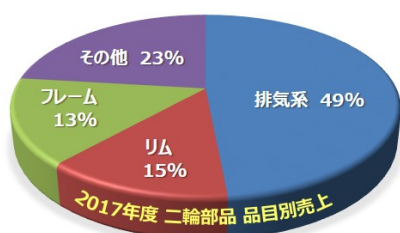
合志技研工業株式会社 社長

## 世界最強の二輪排気/車体メーカーを目指して

当社の子会社である合志技研工業株式会社では、二輪車用の部品を手がけています。

HondaのCBシリーズやCRF1000L Africa Twinをはじめ、大型車種の排気系および車体系部品の量産を拡大しています。新たに手の内化したアルミ製品でも、大型車種に車体部品が採用されました。これまで得意としてきた排気系部品と合わせ、『世界最強の二輪排気/車体メーカー』を目指していきます。

### 2020年Vision 目指す姿 世界最強の二輪排気/車体メーカー



### =GOSHIグループ グローバルネットワーク=



エキゾースト マフラー



ステアリング ハンドル



アルミスイングアーム



アルミフレーム



フレーム



CRF1000L Africa Twin



GOLDWING



CRF450R



CRF



メタルキャタライザー



マフラー



アルミスイングアーム

CRF1000L Africa Twinをはじめとする大型車種の排気系・車体系部品を生産

## 基本的な考え方

当社は、「人間尊重」「顧客第一」という基本理念に立脚し、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様、社会からの信頼をより高め、「社会からその存在を認められ、期待される企業」となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つと認識し、その取り組みを行っています。

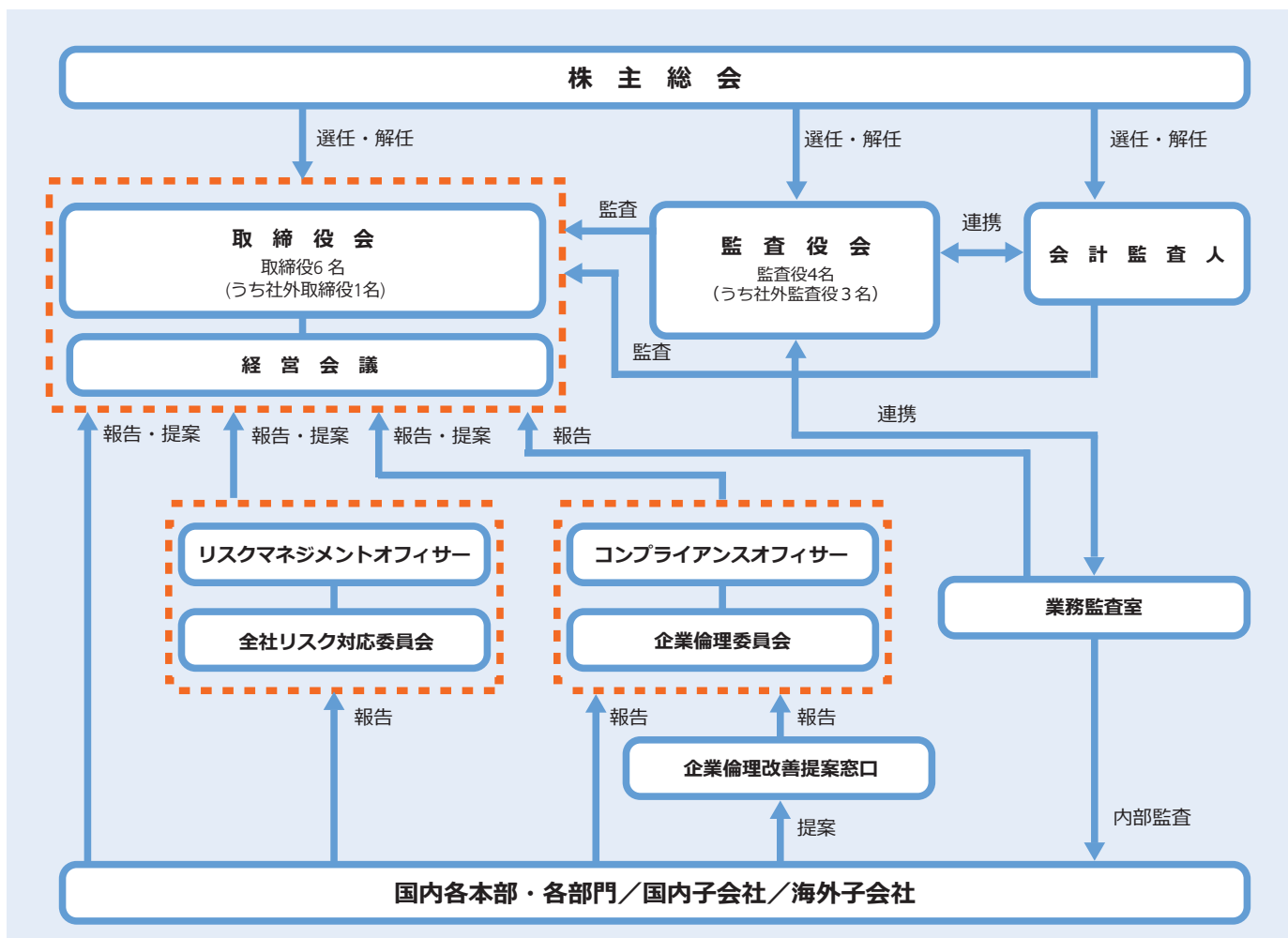
組織運営においては、世界各地のお客様の要請に応える事業運営を、迅速かつ適切に展開しながら、効果・効率の高い体制を構築しています。

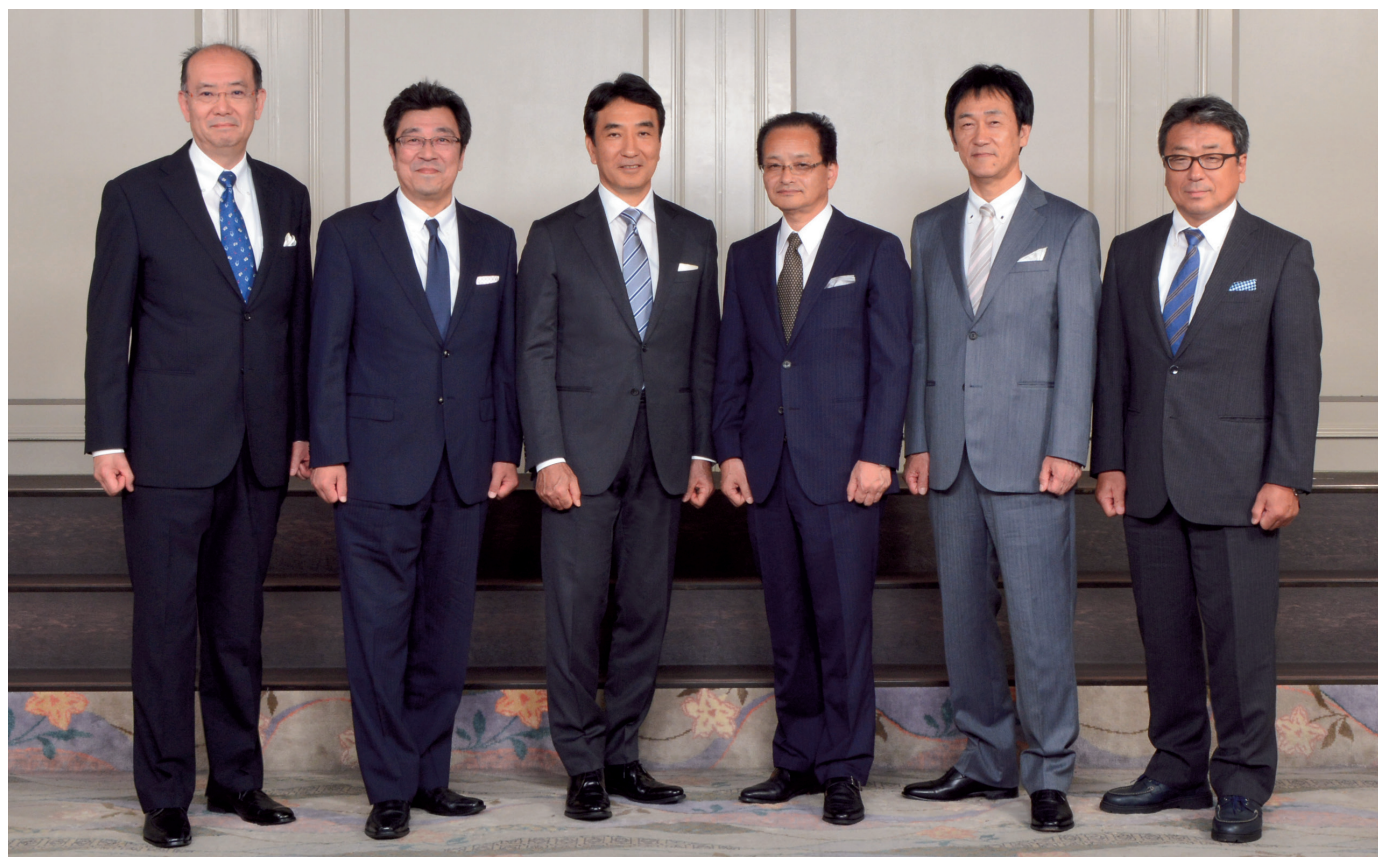
また、内部監査部門である業務監査室が各組織の業務活動全般の適法性、遂行状況について、効果的な監査を実施していくほか、各組織が自律性を高めながら、コンプライアンスやリスク管理に取り組んでいます。

経営の監視を客観的に行うため、社外取締役及び社外監査役をおき、取締役会、監査役会において監督、監査を行っています。また、当社は、経営の監督機能と執行機能の分離、取締役会の機動性向上及び経営の意思決定の迅速化を狙いとし執行役員制度を採用しています。取締役については、経営環境の変化に対する機動性を高めるために、任期を1年としています。

株主や投資家の皆様に対して、決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示を基本とし、企業の透明性を今後も高めていきます。

## コーポレート・ガバナンス体制の概要





横瀬 勉

北村 哲也

山口 次郎

藤本 朋宏

安田 哲

松原 美樹

代表取締役社長

山口 次郎

常務執行役員

木原 浩之

代表取締役専務取締役

藤本 朋宏

栗原 貞幸

長谷川 吉保

常務取締役

北村 哲也

堀田 貢市

三島 清憲

安田 哲

取締役

松原 美樹

横瀬 勉

常勤監査役

松川 実

監査役

富永 和也

山室 恵

村松 昌信

(注) 1. 横瀬勉は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役です。

2. 富永和也、山室恵および村松 昌信は、「会社法」第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役です。

3. 当社は執行役員制度を導入しています。

財務セクション

|                   |           |    |
|-------------------|-----------|----|
| 連結財務概況            | ・ ・ ・ ・ ・ | 14 |
| 連結財政状態計算書         | ・ ・ ・ ・ ・ | 21 |
| 連損益計算書及び連結包括利益計算書 | ・ ・ ・     | 23 |
| 連結持分変動計算書         | ・ ・ ・ ・ ・ | 24 |
| 連結キャッシュ・フロー計算書    | ・ ・ ・ ・ ・ | 26 |

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済状況は、国内においては、個人消費や設備投資は持ち直しており、緩やかな回復が続いております。一方、海外においては、米国の景気は、金融市場の変動影響等が懸念されるものの、雇用環境の改善に伴う個人消費や設備投資の増加などにより、回復が続いております。アジア諸国の景気は、中国では不動産価格や過剰債務問題を含む金融市場の動向等が懸念されるものの、持ち直しの動きが続いております。インドでは内需を中心に緩やかに回復しており、その他のアジア諸国においても、景気は持ち直しております。欧州主要国の景気は、地政学的リスク、政策に関する不確実性の影響等が懸念されるものの、緩やかに回復しております。

このような状況のもと、当社グループは、2020年Vision「卓越した技術と特長ある製品で真のワールドワイドプレイヤーになる」の達成に向け、2017年4月からの中期3カ年（17－19中期）で「グローバルでトップの技術・製品の競争力を実現する」ことを目指し事業を推進してまいりました。

「ヤチヨ企業理念」及び「安定した品質と納入」をベースに、「各事業の自主自立」「世界一もしくは世界初の技術・製品の実現」「働き方改革による現場力の飛躍的向上」に取り組んでまいりました。

重点施策として定めた「ニーズを先読みしたものづくりの進化」においては、情報収集力の強化を進めるとともに、将来ニーズを踏まえた最先端の技術・製品について目標の設定を完了しました。また、競争力トップのものづくり実現に向けた開発プロセスの変革に着手しました。

「グローバルオペレーションの確立と実行」においては、拠点間の相互連携の強化を進めるとともに、生産体質の高位安定化・競争力向上に向け、地域・拠点別のベンチマーク体質目標の設定を完了しました。

「品質保証体質の飛躍的向上」においては、類似不具合の発生防止に向け、全部門を横断したフロントローディングプロセスの構築を進めるとともに、過去のトラブルやノウハウを未然防止に活用する仕組みづくりに着手しました。

「将来を担う人材の先行育成・最適配置」においては、現場力の最大化を図るため、人材活性化と働き方改革に着手するとともに、既成概念にとらわれない柔軟な人材育成の取り組みを進めました。

「企業価値向上に向けたサステナビリティ展開」においては、低炭素社会に向けた取り組みを強化するとともに、当社ならではの技術と製品を通じた社会貢献を実施し、また、健全な企業活動に向けたGRC活動を強化してまいりました。

当社は2017年12月18日開催の取締役会において、完成車事業を本田技研工業株式会社に譲渡することを決議し、2018年4月2日に譲渡を完了しております。これにより、当該事業の業績を非継続事業へ分類し、売上収益、営業利益、税引前利益は、非継続事業を除いた継続事業の数値を記載しております。また、前年度実績につきましても同様に修正しております。

当連結会計年度の売上収益は、海外での自動車部品の受注の増加や為替換算上の影響などにより、1,655億6千2百万円と前年度に比べ265億8千4百万円、19.1%の増収となりました。利益につきましては、当社単独で減損損失を計上したことや米州における新機種の上り及び増産対応による費用の増加などはあったものの増収に伴う利益の増加や原価改善効果などにより営業利益は、93億6千9百万円と前年度に比べ5億3千6百万円、6.1%の増益となりました。税引前利益は、92億2

千3百万円と前年度に比べ2億4千1百万円、2.7%の増益、当期利益は、75億5千5百万円と前年度に比べ6億7千1百万円、9.7%の増益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

### **(日本)**

前期に熊本地震による減産影響があった二輪部品の受注が回復したことなどにより、売上収益は、259億1千2百万円と前年度に比べ10億4千3百万円、4.2%の増収となりました。税引前損失は、受注の増加はあったものの当社単独で減損損失を計上したことなどにより、35億4千9百万円と前年度に比べ17億4千1百万円の減益となりました。

### **(米州)**

連結子会社であるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アメリカ エル エル シー（米国）及びユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）における受注の増加などにより、売上収益は、436億8千1百万円と前年度に比べ42億2千1百万円、10.7%の増収となりました。税引前利益は、受注の増加はあったものの、機種構成変化や新機種の立上り及び増産対応による費用の増加などにより、2億3千3百万円と前年度に比べ18億円、88.5%の減益となりました。

### **(中国)**

連結子会社である八千代工業（武漢）有限公司（中国）及び八千代工業（中山）有限公司（中国）における受注の増加により、売上収益は、371億1百万円と前年度に比べ119億3千7百万円、47.4%の増収となりました。税引前利益は、受注の増加や為替換算上の影響などにより、59億7千1百万円と前年度に比べ24億2千2百万円、68.2%の増益となりました。

### **(アジア)**

連結子会社であるゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド（ベトナム）及びサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド（タイ）における受注の増加や為替換算上の影響などにより、売上収益は、588億6千9百万円と前年度に比べ93億8千2百万円、19.0%の増収となりました。税引前利益は、受注の増加や為替換算上の影響などにより、67億6千2百万円と前年度に比べ13億8千3百万円、25.7%の増益となりました。

## （２）当期の財政状態の概況

### 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、1,312億7千8百万円と前年度に比べ3億3千4百万円の増加となりました。増加した要因は、棚卸資産などの減少はあったものの、現金及び現金同等物が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、594億1千8百万円と前年度に比べ49億4百万円の減少となりました。減少した要因は、借入金が増加したことなどによるものであります。

資本合計は、718億5千9百万円と前年度に比べ52億3千8百万円の増加となりました。増加した要因は、その他の資本の構成要素の減少はあったものの、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

### 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額46億4千3百万円、有形固定資産の取得による支出82億3千3百万円、短期借入金の純減額21億6千5百万円及び長期借入金の返済による支出38億4百万円などはあったものの、税引前利益92億2千3百万円、非継続事業からの税引前利益18億7千3百万円、減価償却費及び償却費71億5千9百万円及び減損損失20億1千3百万円などにより、当連結会計年度末における資金残高は190億1千万円となり、前年度に比べ23億1千7百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年度に対する増減要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、法人税等の支払額46億4千3百万円などはあったものの、税引前利益92億2千3百万円、非継続事業からの税引前利益18億7千3百万円、減価償却費及び償却費71億5千9百万円、減損損失20億1千3百万円及び棚卸資産の減少額18億3千6百万円などにより、前年度に比べ96億4千5百万円増加し、191億2千5百万円（前年度は94億8千万円の収入）となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出82億3千3百万円などにより、前年度に比べ1億6千3百万円増加し、93億2千5百万円（前年度は91億6千3百万円の支出）となりました。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の純減額21億6千5百万円、長期借入金の返済による支出38億4百万円、配当金の支払額16億1千1百万円などにより、前年度に比べ84億9千5百万円増加し、74億8千8百万円（前年度は10億7百万円の収入）となりました。

### （３）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、世界的視野に立って事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会です。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開のための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき16円（中間配当金1株につき16円と合わせて年間配当金は32円）といたしました。この結果、当期の連結親会社所有者帰属持分配当率は1.3%となります。

## 2.経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「人間尊重」と「顧客第一」を基本理念としております。「人間尊重」とは、自立した個性を尊重し合い、平等な関係に立ち、信頼を築くという理念であり、「顧客第一」とは、お客様の要求に対して、最大限に努力し、最優先で応えるという理念であります。こうした基本理念に基づき、「わたしたちは、世界的視野に立ち、お客様の満足のために、卓越した技術と特長ある製品を供給する。」という社是を実践し、株主の皆様をはじめとする全ての人々と喜びを分かち合い、企業価値の向上に努めるとともに、これら「ヤチヨ企業理念」の実践を通じて、社会からその存在を認められ、期待される企業を目指してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、グローバル市場での着実な成長と適正利益の確保及び企業価値向上に向けて、連結営業利益率を重要な経営指標と位置づけております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の経済状況の見通しにつきましては、国内においては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復していくことが予想されます。世界経済は、政策に関する不確実性による影響、通商問題の動向、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、原油価格や金融資本市場の変動の影響など、不透明な要素もあるものの、景気は緩やかな回復が続くことが予想されます。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましては、国内では人口減少に伴い自動車販売台数の大幅な増加は見込みにくい一方、グローバルでは米国・中国の2大市場がけん引するなかで、各国で差はあるものの新興国でも需要が高まり、今後も自動車の生産・販売台数の拡大が期待できます。

グローバル市場が拡大する中、自動車メーカーには先進国向け高付加価値モデル、新興国向け廉価モデルなど、ニーズに応じた車両開発が求められており、自動車メーカーはこの開発負担を軽減しながらスピーディな商品化を行うため、独自提案できる企画開発力とグローバルレベルの供給力をもつメガサプライヤーからの部品調達を増やす傾向にあります。さらに、電動化や自動運転技術の実用化が加速しており、この流れを受けて、自動車業界の枠を超えた、電機メーカー、素材メーカー、IT企業などと、自動車関連企業との提携が活発化しています。

当社グループではこれまで3カ年ごとの中期計画を立案し、事業を推進してまいりましたが、取り巻く環境が大きく目まぐるしく変化する状況を踏まえ、今期から、1年ごとに事業実績および環境の変化を再確認し、必要に応じて中期計画を見直すことにしました。2018年4月からスタートする中期3カ年（18-20中期）について再確認を行った結果、基本的にはそれまでの17-19中期計画を踏襲しつつ、グローバルものづくりマザー機能の強化など一部見直しを行いました。18-20中期も引き続き「グローバルでトップの技術・製品の競争力を実現する」ことを目指してまいります。また、全従業員

員がさらに密接にコミュニケーションをとり、「ヤチヨ企業理念」、「安全」及び「安定した品質と納入」をベースに、「各事業の自主自立」「世界一もしくは世界初の技術・製品の実現」「働き方改革等による現場力の飛躍的向上」に取り組んでまいります。取り巻く環境を常に注視して最新の情報を取り込み、分析・先読みして、必要があればスピーディに事業の方向性や経営資源のかけ方を変え、先手を打って次の仕込みを行ってまいります。これらの取り組みを着実に進めるため、5つの全社重点施策を全社一丸となって推進してまいります。

### ①ニーズを先読みしたものづくり進化

市場ニーズが激しく変化する中、卓越した技術と特長ある製品を実現するため、これまでのものづくりのやり方を変革しスピードを上げて取り組んでまいります。

情報網を飛躍的に拡大させ、時代・社会の潮流、世の中の動向・価値観を敏感に察知してお客様のニーズを先読みし、新しい価値として具現化した世界一／世界初の技術・製品の提供を目指してまいります。また、企画、開発、生産、販売までの各領域で「ものづくり」における役割を強化するとともに、それぞれがもつ先読み情報、先取り情報を前領域に逐次フィードバックする仕組みを絶えず回して、ものづくり力を飛躍的に向上してまいります。

### ②グローバルオペレーションの確立と実行

主力製品である樹脂製燃料タンク・サンルーフの生産の拡大に伴い、生産量の多くを海外生産拠点が担う状況の中、各地域で異なるニーズへの対応や、日本と地域間あるいは拠点同士の連携を強化する必要性が高まっております。これらを背景に、日本サイドの本社機能を強化させ、ものづくりマザー機能を確立し、併せて各地域の生産拠点の役割と責任を明確にすることで、グローバルオペレーションを進化させてまいります。

体質目標の設定と達成により全拠点の体質向上を図り、併せて拠点の役割を明確にし、その役割を果たす全社最適な事業運営体制を構築します。その上でグローバルオペレーションを実行して新機種のスムーズな立上げや各拠点のさらなる生産体質向上などを進め、一層盤石な事業運営を実現してまいります。

### ③品質保証体質の飛躍的向上

開発、技術の設計構想段階から関連部門による意思入れを確実にを行い、引き続き高品質な製品を安定して生産してまいります。不良品をつくらない、流さない、異常を発生させない、そして生産変化に強い体質を構築し、全領域で品質維持向上活動（YBQ）、生産効率向上活動（TPM）を実践し、その質を上げ、変化やイレギュラー事象の発生にも揺るがない品質保証体質を確立してまいります。

#### ④将来を担う人材の先行育成・最適配置

ものづくり進化による仕事の変化、将来の仕込みに向けて現場力を飛躍的に向上させるため、働き方の改革や多様な人材が活躍できる環境づくりなど抜本的な取組みを行ってまいります。

また、将来の事業構造を予見し、それを支えるために必要な各部門、各領域の求める人材像を明確にした上で、人材の先行育成と最適配置を行い人材の総合力を強化させてまいります。

#### ⑤企業価値向上に向けたサステナビリティ展開

低炭素社会実現に向けた一層の要求の高まりを受け、企業活動におけるCO2排出量削減のほか水消費量削減、廃棄物削減活動の強化など、今まで以上に環境負荷低減に取り組み、福祉や環境に配慮した当社ならではの技術と製品の提供などを通じて社会に貢献するとともに、法令・社内規則・社会規範等を順守してまいります。

また、これらの取り組みを積極的にステークホルダーに開示することで企業活動に対する理解と期待を獲得し、将来にわたって持続可能な社会の実現に努め、責任を果たしてまいります。

(単位：百万円)

|              | 2017年<br>3月31日 | 2018年<br>3月31日 |
|--------------|----------------|----------------|
| 資産           |                |                |
| 流動資産         |                |                |
| 現金及び現金同等物    | 16,693         | 18,929         |
| 営業債権及びその他の債権 | 38,376         | 36,213         |
| その他の金融資産     | 1,536          | 1,634          |
| 棚卸資産         | 11,937         | 9,398          |
| その他の流動資産     | 1,175          | 1,048          |
| 小計           | 69,717         | 67,222         |
| 売却目的で保有する資産  | -              | 9,236          |
| 流動資産合計       | 69,717         | 76,458         |
| 非流動資産        |                |                |
| 有形固定資産       | 49,696         | 43,910         |
| 無形資産及びのれん    | 6,321          | 5,435          |
| その他の金融資産     | 1,557          | 1,881          |
| 繰延税金資産       | 1,639          | 2,096          |
| 退職給付に係る資産    | 1,494          | 1,359          |
| その他の非流動資産    | 519            | 139            |
| 非流動資産合計      | 61,226         | 54,820         |
| 資産合計         | 130,943        | 131,278        |

(単位：百万円)

|                      | 2017年<br>3月31日 | 2018年<br>3月31日 |
|----------------------|----------------|----------------|
| 負債及び資本               |                |                |
| 負債                   |                |                |
| 流動負債                 |                |                |
| 営業債務及びその他の債務         | 25,754         | 24,685         |
| 借入金                  | 14,458         | 11,516         |
| その他の金融負債             | 127            | 91             |
| 未払法人所得税              | 1,427          | 1,531          |
| その他の流動負債             | 5,202          | 4,451          |
| 小計                   | 46,968         | 42,274         |
| 売却目的で保有する資産に直接関連する負債 | -              | 3,412          |
| 流動負債合計               | 46,968         | 45,687         |
| 非流動負債                |                |                |
| 借入金                  | 6,146          | 3,208          |
| その他の金融負債             | 160            | 152            |
| 退職給付に係る負債            | 5,467          | 5,138          |
| 繰延税金負債               | 5,129          | 4,898          |
| その他の非流動負債            | 451            | 336            |
| 非流動負債合計              | 17,354         | 13,731         |
| 負債合計                 | 64,322         | 59,418         |
| 資本                   |                |                |
| 資本金                  | 3,686          | 3,686          |
| 資本剰余金                | 3,488          | 3,488          |
| 利益剰余金                | 46,011         | 49,969         |
| 自己株式                 | △25            | △25            |
| その他の資本の構成要素          | 2,316          | 1,891          |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計     | 55,475         | 59,008         |
| 非支配持分                | 11,147         | 12,851         |
| 資本合計                 | 66,622         | 71,859         |
| 負債及び資本合計             | 130,943        | 131,278        |

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

|                  | 2017年3月期 | 2018年3月期 |
|------------------|----------|----------|
| <b>継続事業</b>      |          |          |
| 売上収益             | 138,979  | 165,562  |
| 売上原価             | △115,927 | △140,258 |
| 売上総利益            | 23,051   | 25,304   |
| 販売費及び一般管理費       | △10,223  | △11,761  |
| 研究開発費            | △3,838   | △4,305   |
| その他の収益           | 357      | 352      |
| その他の費用           | △515     | △221     |
| 営業利益             | 8,833    | 9,369    |
| 金融収益             | 362      | 321      |
| 金融費用             | △212     | △467     |
| 税引前利益            | 8,982    | 9,223    |
| 法人所得税費用          | △3,270   | △4,116   |
| 継続事業からの当期利益      | 5,713    | 5,107    |
| <b>非継続事業</b>     |          |          |
| 非継続事業からの当期利益     | 1,172    | 2,448    |
| 当期利益             | 6,884    | 7,555    |
| <b>当期利益の帰属</b>   |          |          |
| 親会社の所有者          | 4,743    | 4,796    |
| 非支配持分            | 2,142    | 2,759    |
| <b>1株当たり当期利益</b> |          |          |
| 基本的1株当たり当期利益（円）  |          |          |
| 継続事業             | 148.72   | 97.78    |
| 非継続事業            | 48.79    | 101.95   |
| 基本的1株当たり当期利益合計   | 197.51   | 199.73   |

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

|                               | 2017年3月期 | 2018年3月期 |
|-------------------------------|----------|----------|
| 当期利益                          | 6,884    | 7,555    |
| <b>その他の包括利益</b>               |          |          |
| 純損益に振り替えられることのない項目            |          |          |
| 確定給付制度の再測定                    | 680      | △117     |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動 | 161      | △4       |
| 純損益に振り替えられることのない項目合計          | 841      | △121     |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目           |          |          |
| 在外営業活動体の換算差額                  | △937     | △586     |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目合計         | △937     | △586     |
| その他の包括利益合計                    | △96      | △706     |
| 当期包括利益                        | 6,788    | 6,849    |
| <b>当期包括利益の帰属</b>              |          |          |
| 親会社の所有者                       | 4,481    | 4,254    |
| 非支配持分                         | 2,307    | 2,596    |

(単位：百万円)

|                               | 親会社の所有者に帰属する持分 |       |        |      |
|-------------------------------|----------------|-------|--------|------|
|                               | 資本金            | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式 |
| 2016年4月1日残高                   | 3,686          | 3,473 | 41,530 | △25  |
| 当期包括利益                        |                |       |        |      |
| 当期利益                          |                |       | 4,743  |      |
| その他の包括利益                      |                |       |        |      |
| 確定給付制度の再測定                    |                |       |        |      |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動 |                |       |        |      |
| 在外営業活動体の換算差額                  |                |       |        |      |
| 当期包括利益合計                      | -              | -     | 4,743  | -    |
| 所有者との取引等                      |                |       |        |      |
| 自己株式の取得                       |                |       |        |      |
| 剰余金の配当                        |                |       | △672   |      |
| 連結範囲の変動                       |                |       |        |      |
| 非支配持分の変動                      |                | 15    |        |      |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替        |                |       | 410    |      |
| 所有者との取引等合計                    | -              | 15    | △262   | -    |
| 2017年3月31日残高                  | 3,686          | 3,488 | 46,011 | △25  |
| 当期包括利益                        |                |       |        |      |
| 当期利益                          |                |       | 4,796  |      |
| その他の包括利益                      |                |       |        |      |
| 確定給付制度の再測定                    |                |       |        |      |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動 |                |       |        |      |
| 在外営業活動体の換算差額                  |                |       |        |      |
| 当期包括利益合計                      | -              | -     | 4,796  | -    |
| 所有者との取引等                      |                |       |        |      |
| 自己株式の取得                       |                |       |        | △0   |
| 剰余金の配当                        |                |       | △720   |      |
| 連結範囲の変動                       |                |       |        |      |
| 非支配持分の変動                      |                |       |        |      |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替        |                |       | △118   |      |
| 所有者との取引等合計                    | -              | -     | △838   | △0   |
| 2018年3月31日残高                  | 3,686          | 3,488 | 49,969 | △25  |

(単位：百万円)

|                                       | 親会社の所有者に帰属する持分 |                                           |                      |       |        | 非支配持分  | 資本合計   |
|---------------------------------------|----------------|-------------------------------------------|----------------------|-------|--------|--------|--------|
|                                       | その他の資本の構成要素    |                                           |                      |       | 合計     |        |        |
|                                       | 確定給付制度の<br>再測定 | その他の包括利益<br>を通じて公正価値<br>で測定する<br>金融資産の純変動 | 在外営業<br>活動体の<br>換算差額 | 合計    |        |        |        |
| 2016年4月1日残高                           | -              | 438                                       | 2,549                | 2,988 | 51,651 | 10,311 | 61,962 |
| 当期包括利益                                |                |                                           |                      |       |        |        |        |
| 当期利益                                  |                |                                           |                      |       | 4,743  | 2,142  | 6,884  |
| その他の包括利益                              |                |                                           |                      |       |        |        |        |
| 確定給付制度の再測定                            | 410            |                                           |                      | 410   | 410    | 269    | 680    |
| その他の包括利益を<br>通じて公正価値で測定する<br>金融資産の純変動 |                | 161                                       |                      | 161   | 161    |        | 161    |
| 在外営業活動体の換算差額                          |                |                                           | △833                 | △833  | △833   | △104   | △937   |
| 当期包括利益合計                              | 410            | 161                                       | △833                 | △262  | 4,481  | 2,307  | 6,788  |
| 所有者との取引等                              |                |                                           |                      |       |        |        |        |
| 自己株式の取得                               |                |                                           |                      |       | -      |        | -      |
| 剰余金の配当                                |                |                                           |                      |       | △672   | △971   | △1,643 |
| 連結範囲の変動                               |                |                                           |                      |       | -      | 103    | 103    |
| 非支配持分の変動                              |                |                                           |                      |       | 15     | △604   | △588   |
| その他の資本の構成要素から<br>利益剰余金への振替            | △410           |                                           |                      | △410  | -      |        | -      |
| 所有者との取引等合計                            | △410           | -                                         | -                    | △410  | △657   | △1,471 | △2,128 |
| 2017年3月31日残高                          | -              | 600                                       | 1,716                | 2,316 | 55,475 | 11,147 | 66,622 |
| 当期包括利益                                |                |                                           |                      |       |        |        |        |
| 当期利益                                  |                |                                           |                      |       | 4,796  | 2,759  | 7,555  |
| その他の包括利益                              |                |                                           |                      |       |        |        |        |
| 確定給付制度の再測定                            | △118           |                                           |                      | △118  | △118   | 1      | △117   |
| その他の包括利益を<br>通じて公正価値で測定する<br>金融資産の純変動 |                | △4                                        |                      | △4    | △4     |        | △4     |
| 在外営業活動体の換算差額                          |                |                                           | △421                 | △421  | △421   | △164   | △586   |
| 当期包括利益合計                              | △118           | △4                                        | △421                 | △542  | 4,254  | 2,596  | 6,849  |
| 所有者との取引等                              |                |                                           |                      |       |        |        |        |
| 自己株式の取得                               |                |                                           |                      |       | △0     |        | △0     |
| 剰余金の配当                                |                |                                           |                      |       | △720   | △890   | △1,611 |
| 連結範囲の変動                               |                |                                           |                      |       | -      |        | -      |
| 非支配持分の変動                              |                |                                           |                      |       | -      |        | -      |
| その他の資本の構成要素から<br>利益剰余金への振替            | 118            |                                           |                      | 118   | -      |        | -      |
| 所有者との取引等合計                            | 118            | -                                         | -                    | 118   | △720   | △890   | △1,611 |
| 2018年3月31日残高                          | -              | 596                                       | 1,295                | 1,891 | 59,008 | 12,851 | 71,859 |

(単位：百万円)

|                            | 2017年3月期      | 2018年3月期      |
|----------------------------|---------------|---------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>    |               |               |
| 税引前利益                      | 8,982         | 9,223         |
| 非継続事業からの税引前利益              | 1,178         | 1,873         |
| 減価償却費及び償却費                 | 7,894         | 7,159         |
| 減損損失                       | 179           | 2,013         |
| 金融収益                       | △362          | △321          |
| 金融費用                       | 212           | 467           |
| 営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）     | △7,299        | △331          |
| 棚卸資産の増減額（△は増加）             | △1,386        | 1,836         |
| 営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）     | 3,051         | 532           |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少）        | △270          | 406           |
| 退職給付に係る資産の増減額（△は増加）        | △346          | 133           |
| その他（純額）                    | 916           | 590           |
| <b>小計</b>                  | <b>12,751</b> | <b>23,580</b> |
| 配当金の受取額                    | 39            | 18            |
| 利息の受取額                     | 316           | 310           |
| 利息の支払額                     | △161          | △141          |
| 法人所得税の支払額又は還付額             | △3,466        | △4,643        |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>    | <b>9,480</b>  | <b>19,125</b> |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>    |               |               |
| 有形固定資産の取得による支出             | △5,570        | △8,233        |
| 有形固定資産の売却による収入             | 203           | 103           |
| 無形資産の取得による支出               | △1,402        | △1,484        |
| 定期預金の預入又は払戻（純額）            | 81            | 279           |
| 事業譲渡による収入                  | 229           | -             |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出   | △2,803        | -             |
| その他（純額）                    | 100           | 10            |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>    | <b>△9,163</b> | <b>△9,325</b> |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>    |               |               |
| 短期借入金の純増減額（△は減少）           | 4,806         | △2,165        |
| 長期借入による収入                  | 3,600         | 200           |
| 長期借入金の返済による支出              | △5,081        | △3,804        |
| 親会社の所有者への配当金の支払額           | △672          | △720          |
| 非支配持分への配当金の支払額             | △971          | △890          |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △588          | -             |
| その他（純額）                    | △86           | △108          |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>    | <b>1,007</b>  | <b>△7,488</b> |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）        | 1,325         | 2,312         |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額           | △103          | 5             |
| 現金及び現金同等物の期首残高             | 15,472        | 16,693        |
| 現金及び現金同等物の期末残高             | 16,693        | 19,010        |



サンルーフ

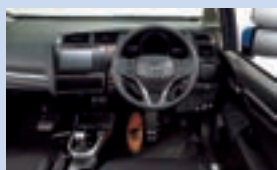


樹脂製燃料タンク

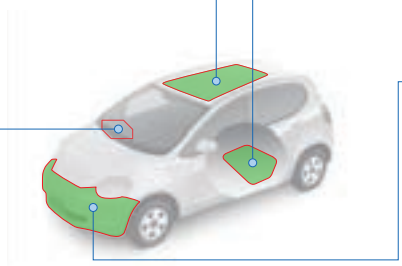
運転補助装置



Honda・テックマチックシステム



Honda・フランツシステム



樹脂部品



補修パーツ



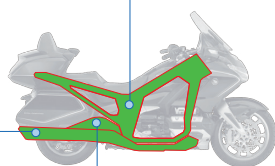
メタルキャタライザー



マフラー



排気系部品



フレーム



スイングアーム

車体系部品



| 年 月      | 事 項                                                                                                                                                               |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1953年 8月 | 金属焼付塗装業を目的として八千代塗装株式会社を設立、本田技研工業株式会社の指定工場となる。                                                                                                                     |
| 1960年 5月 | 三重県鈴鹿市に二輪車エンジン部品の羽布および塗装工場として鈴鹿工場を開設。                                                                                                                             |
| 1968年 9月 | 八千代工業株式会社に商号を変更。                                                                                                                                                  |
| 1972年 8月 | 埼玉県狭山市に柏原工場を開設、本田技研工業株式会社の軽四輪乗用車の受託生産を開始。これを機に本田技研工業株式会社から出資を受け関連会社となる。                                                                                           |
| 1974年11月 | 本田技研工業株式会社、三恵技研工業株式会社との合併により合志技研工業株式会社を設立。                                                                                                                        |
| 1976年 2月 | 柏原工場で本田技研工業株式会社の海外向けバギー車の受託生産を開始。                                                                                                                                 |
| 1977年 8月 | 自動車部品「燃料タンク」の生産を開始。                                                                                                                                               |
| 1983年 6月 | 三重県四日市市に自動車部品のプレスおよび溶接工場として四日市製作所を開設。                                                                                                                             |
| 1985年 8月 | 四日市製作所を増設、本田技研工業株式会社の軽四輪トラックの受託生産を開始。                                                                                                                             |
| 1986年 1月 | 栃木県さくら市に栃木研究所を開設。                                                                                                                                                 |
| 6月       | 自動車部品「サンルーフ」の生産を開始。                                                                                                                                               |
| 1989年 1月 | 初の海外拠点をカナダに設立。（現在は事業終了）                                                                                                                                           |
| 1994年10月 | 当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。                                                                                                                                         |
| 1996年 5月 | 四日市製作所で本田技研工業株式会社の軽四輪乗用車の受託生産を開始。                                                                                                                                 |
| 1997年 1月 | タイにサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド（現 連結子会社）を設立。                                                                                                                              |
| 5月       | 埼玉県狭山市に本社を移転。                                                                                                                                                     |
| 9月       | 米国にヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド（現 連結子会社）を設立。                                                                                                                            |
| 10月      | 米国に現地法人との合併によりエー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド（現 連結子会社）を設立。                                                                                                               |
| 1998年 5月 | 三重県亀山市に補修パーツの一貫加工・出荷工場として、亀山事業所を設立。                                                                                                                               |
| 1999年 1月 | 米国にユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（現 連結子会社）を設立。                                                                                                                              |
| 2000年 9月 | 米国にヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シーを設立。（2014年10月 ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アメリカ エル エル シー（現 連結子会社）に社名変更）                                                                |
| 2002年 4月 | 中国に八千代工業（中山）有限公司（現 連結子会社）を設立。                                                                                                                                     |
| 8月       | 合志技研工業株式会社の株式追加取得により当社の子会社となる（現 連結子会社）。これに伴い、同社の子会社である株式会社ウエムラテック、タイのサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッドおよびベトナムのゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド（いずれも現 連結子会社）が当社の子会社となる。 |
| 2004年12月 | ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に株式を上場。                                                                                                                 |
| 2005年 7月 | 中国に八千代工業（武漢）有限公司（現 連結子会社）を設立。                                                                                                                                     |
| 10月      | エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッドの持分追加取得により当社の子会社となる（現 連結子会社）。                                                                                                             |
| 2006年12月 | 本田技研工業株式会社による当社株式の公開買付けにより、同社が当社の親会社となる。                                                                                                                          |
| 2007年 5月 | インドにゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド（現 連結子会社）を設立。                                                                                                                    |
| 2008年 4月 | インドにヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド（現 連結子会社）を設立。                                                                                                              |
| 2009年 9月 | ブラジルにヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ベサス リミターダ（現 連結子会社）を設立。                                                                                                          |
| 2012年 2月 | メキシコにヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ（現 連結子会社）を設立。                                                                                                             |
| 4月       | 埼玉県狭山市に埼玉研究所を開設。                                                                                                                                                  |
| 5月       | インドネシアにピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア（現 連結子会社）を設立。                                                                                                                       |
| 2014年12月 | ドイツにヤチヨ ジャーマニー ゲー エム ベー ハー（現 連結子会社）を設立。                                                                                                                           |
| 2016年 4月 | 株式会社エム・エス・ディの事業譲受に伴い、熊本県合志市の株式会社合志テック、フィリピンのゴウシ フィリピン インコーポレーテッドおよびラグナ アソシエ リアルティ インコーポレーテッド（いずれも現 連結子会社）が当社の子会社となる。                                              |
| 2017年12月 | 完成車事業の譲渡に向けた準備会社として八千代工業四日市製作所株式会社を設立。                                                                                                                            |
| 2018年 3月 | 八千代工業四日市製作所株式会社が完成車事業を承継し、事業運営を開始。                                                                                                                                |
| 2018年 4月 | 八千代工業四日市製作所株式会社の全株式を本田技研工業株式会社へ譲渡し、軽四輪車の受託生産を終了。                                                                                                                  |

## 株式状況

| 区 分      | 2015年度末<br>(2016年3月31日現在) |       | 2016年度末<br>(2017年3月31日現在) |       | 2017年度末<br>(2018年3月31日現在) |       |
|----------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|
|          | 千株                        | 名     | 千株                        | 名     | 千株                        | 名     |
| 個人・その他   | 7,344                     | 2,659 | 7,150                     | 2,292 | 6,986                     | 2,412 |
| 金融機関     | 1,452                     | 10    | 1,492                     | 10    | 1,452                     | 11    |
| 証券会社     | 226                       | 24    | 165                       | 22    | 279                       | 23    |
| その他の国内法人 | 13,136                    | 35    | 13,200                    | 38    | 13,230                    | 40    |
| 外国人      | 1,853                     | 60    | 2,004                     | 73    | 2,063                     | 90    |
| 自己名義     | 29                        | 1     | 29                        | 1     | 29                        | 1     |
| 合計       | 24,042                    | 2,789 | 24,042                    | 2,436 | 24,042                    | 2,577 |

(注) 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

## 大株主の状況

| 株 主 名                                                                                           | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------|
| 本田技研工業株式会社                                                                                      | 12,103   | 50.4     |
| 大竹栄一                                                                                            | 1,312    | 5.5      |
| ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド<br>ストック ファンド (プリンシパル オール セクターサ<br>ポートフォリオ)<br>(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | 902      | 3.8      |
| 株式会社三井住友銀行                                                                                      | 457      | 1.9      |
| 埼玉車体株式会社                                                                                        | 438      | 1.8      |
| 石井良明                                                                                            | 388      | 1.6      |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                                                                                   | 350      | 1.5      |
| 八千代工業従業員持株会                                                                                     | 335      | 1.4      |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)                                                                      | 303      | 1.3      |
| 大竹譲司                                                                                            | 232      | 1.0      |

- (注) 1. 持株比率は自己株式 (29,248株) を控除して計算しております。  
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。  
3. フィデリティ投信株式会社より、以下のとおり大量保有報告書の変更報告書の写しが提出されておりますが、当社としては当  
事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

| 氏名又は名称            | 住所                                                     | 報告義務<br>発生日月日 | 提出日        | 保有株券等の数<br>(千株) | 株券等保有割合<br>(%) |
|-------------------|--------------------------------------------------------|---------------|------------|-----------------|----------------|
| エフエムアール<br>エルエルシー | 245 SUMMER STREET, BOSTON,<br>MASSACHUSETTS 02210, USA | 2016年7月15日    | 2016年7月25日 | 1,209           | 5.03           |

## 会社概要

|      |                           |
|------|---------------------------|
| 社名   | 八千代工業株式会社                 |
| 設立   | 1953年8月27日                |
| 資本金  | 3,685,600,000 円           |
| 従業員数 | 868 名 (単独)<br>6,818名 (連結) |
| 本社   | 埼玉県狭山市柏原393               |
| 電話   | 04-2955-1211 (代表)         |

## CSRへの取り組み

合わせてこちらもお覧ください

**CSRへの取り組み**

企業情報TOP  
会社概要  
事業案内  
お問い合わせ

ごあいさつ  
沿革  
ヤチヨの品質方針  
国内・海外拠点

ヤチヨ企業理念  
役員一覧  
CSRへの取り組み  
採用情報

ヤチヨ2020年Vision  
経営戦略  
経営情報

ヤチヨの CSR の基本的な考え方

ヤチヨはグローバル共通の「ヤチヨ企業理念」に基づき事業を展開しており、日ごろより企業理念の浸透と実践に向けた活動を推進しています。

これは、従業員一人ひとりの企業理念の実践が、ヤチヨグループの目指す姿である「社会からその存在を認められ、期待される企業」につながることを考えているからです。

このヤチヨグループの目指す姿には二つの軸があります。一つ目は、ヤチヨがものづくりの企業として、社歴にうたっている「お客様の満足のために、卓越した技術と特長ある製品を供給する」というビジネス軸で社会に貢献すること。

二つ目はヤチヨが企業として、また従業員個人として、社会にどのように貢献していくかという社会軸です。ビジネス軸では、目指す姿の下支えとして「ヤチヨ 2020 年 Vision」を定め、それに基づき第12次中期(2014年4月～2017年3月)を「育成の期」として位置付けています。

一般的に、収益性と社会性は相反するものかもしれませんが、ヤチヨではビジネスと社会貢献の二律背反こそが目指す姿に向けた活動を後押しするものと信じています。

コーポレート・ガバナンス

社会貢献活動

環境への取り組み

ダイバーシティへの取り組み

< <http://www.yachiyo-ind.co.jp/csr/> >

2018年10月

## 八千代工業株式会社

経営戦略室 広報ブロック

埼玉県狭山市柏原393

04-2955-1211

<http://www.yachiyo-ind.co.jp/>